



# 主な事業

## 生活環境の保全

▷公共下水道事業負担金4億8293万円▷塵芥処理費4億2826万円▷し尿処理費3億1851万円▷健康診査がん検診事業1億3474万円▷小型合併処理浄化槽設置事業補助金1億2001万円▷緊急時連絡管整備事業出資金2200万円▷消防ポンプ自動車購入1835万円



## その他

▷電算推進費2億3360万円▷市債繰上償還元金1億1784万円▷市史編さん費4552万円▷参議院議員通常選挙費2460万円▷県知事・県議会議員選挙費2090万円▷行政評価推進費434万円

## 教育・福祉の充実

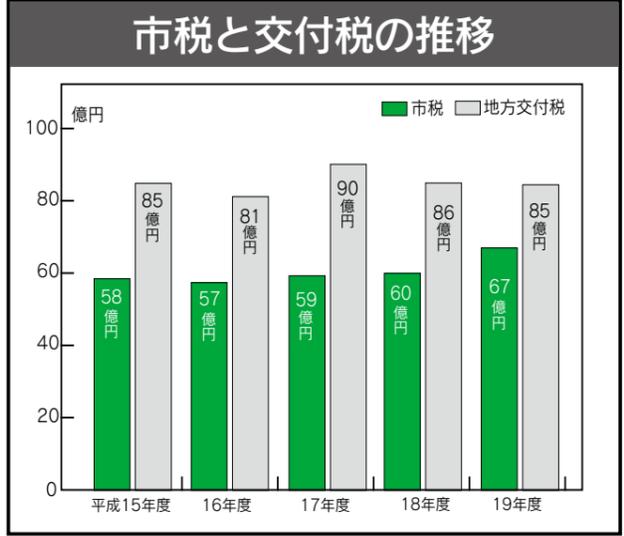
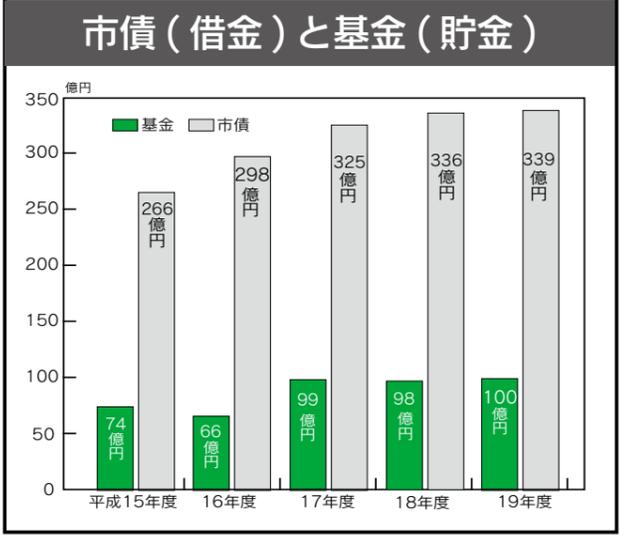
▷介護保険事業7億9378万円▷藤吉小学校校舎改築事業6億6550万円▷障害者自立支援給付費6億2765万円▷学童保育事業4360万円▷後期高齢者医療事業4152万円▷はり・きゅう・マッサージ施設利用事業3785万円

## 産業の振興

▷漁業団地整備事業7億658万円▷元気な地域づくり交付金事業9153万円▷活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金5044万円▷観光駐車場整備事業4885万円▷国営造成施設管理体制整備促進事業2403万円▷柳川市民まつりへの補助金1275万円▷プレミアム商品券事業補助1170万円

## 社会基盤の整備

▷柳川駅東部土地地区画整理事業10億844万円▷市町村道整備事業4億4094万円▷桜ノ木団地建替事業2億6349万円▷歴史を活かしたまちづくり事業2億727万円▷密集住宅市街地整備促進事業1億7663万円▷中山地区まちづくり事業6933万円▷国土調査事業6876万円▷九州縦貫自動車道路インターチェンジ取付道路事業負担金6580万円▷西鉄中島駅前通り線事業費負担金6163万円



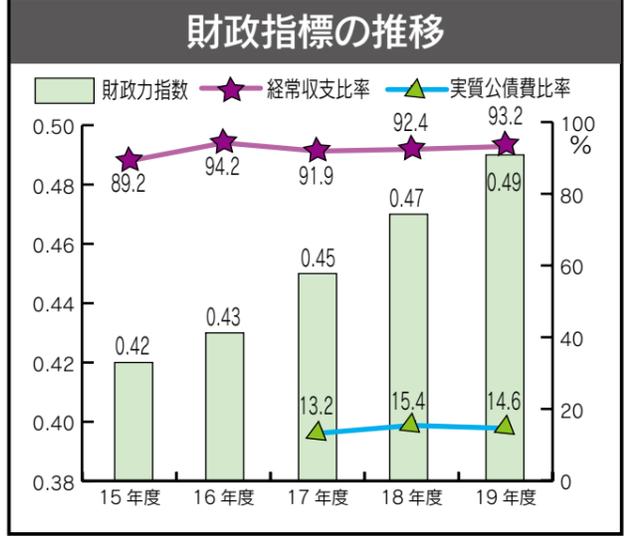
### 地域振興基金の活用状況

地域振興基金とは、合併前にあった基金を旧市町ごとにまとめた3つの基金で、旧市町単位の均衡あるまちづくりのため活用されています。

基金名	金額 (万円)
柳川地域振興基金	340
大和地域振興基金	1930
三橋地域振興基金	4000
柳川駅東部土地地区画整理事業	6000
藤吉小学校改築事業費	6500
<b>合計</b>	<b>1億8770</b>

■平成19年度末現在高

基金名	金額 (万円)
柳川地域振興基金	7億1390
大和地域振興基金	5億3719
三橋地域振興基金	15億7743
<b>合計</b>	<b>28億2852</b>



普通会計が負担する借入金の返済額などの大きさを指標化した数値です。数値が大きくなるほど借入金の返済額の比率が大きくなることを示します。平成19年度は、基準の見直しなどのため、前年度に比べ0.8%下がりました（政令市を除く県下26市平均

▼実質公債費比率 14.6%  
普通会計が負担する借入金の返済額などの大きさを指標化した数値です。数値が大きくなるほど借入金の返済額の比率が大きくなることを示します。平成19年度は、基準の見直しなどのため、前年度に比べ0.8%下がりました（政令市を除く県下26市平均

▼実質赤字比率 13.0%  
普通会計（本市の場合）は、一般会計のほか住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計の赤字の状況を指標化した数値です。平成19年度は黒字（赤字でない）であるため、数値が出ていません。

▼連結実質赤字比率 赤字なし  
普通会計だけでなく、国民健康保険特別会計や水道事業会計などすべての会計の赤字や黒字を合計したうえで、赤字の状況を指標化した数値です。平成19年度は黒字であるため、数値が出ていません。

○経常収支比率 93.2%  
財政構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充てられたかをみます。この比率が低いほど、財政構造が弾力性に富んでいます。公債費や下水道事業特別会計への繰出金が増え、前年度より0.8%上昇しました（県下26市平均95.4%）。

○財政力指数 0.49  
財政力を現す指標で「1」に近いほど財源に余裕があるとされます。前年度より0.02ポイント上昇しました（県下26市の平均は0.58）。

▼将来負担比率 96.8%  
地方債残高や職員の退職金負担見込み額など将来負担すべき実質的な負債額を指標化した数値です。数値が大きくなるほど、将来見込まれる負担が大きいことを示します。（県下26市平均79.3%）

○そのほかの財政指標  
財政構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充てられたかをみます。この比率が低いほど、財政構造が弾力性に富んでいます。公債費や下水道事業特別会計への繰出金が増え、前年度より0.8%上昇しました（県下26市平均95.4%）。

### 【健全化判断比率】

	平成19年度実績	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.71%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.71%	40.00%
実質公債費比率	14.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	96.8%	350.0%	—

※実質赤字額、連結赤字額がないため「—」と表示  
※早期健全化基準を超えると、いわゆる「イエロカード」、財政再生基準を超えると、いわゆる「レッドカード」状態

### 【資金不足比率】

	平成19年度実績	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
下水道事業特別会計	—	20.00%

※資金不足がないため、「—」と表示

健全化判断比率は早期健全化基準を資金不足比率は経営健全化基準を下回る

自治体の財政破綻を未然に防ぎ、悪化した団体に早期の健全化を促すため、これまでの財政再建法に代わって新たに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。

一般会計だけでなく、公営企業や土地開発公社などを含めた前年度決算に基づく、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率（左ページに解説）に防ぎ、悪化した団体に早期の健全化を促すため、これまでの財政再建法に代わって新たに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。

本市の財政健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っていません。また、資金不足を生じた公営企業はなかったため、資金不足比率は数値が出ていません（左表）。